

## 1 予算執行の概況

平成 18 年度は、第 2 次 5 か年計画の初年度として、「夢と誇りがもてる安全・安心のまちづくり」の計画目標の達成に向け、「千葉市らしさの確立」や「安全・安心のまちづくり」など 12 の「まちづくりの大切な視点」を踏まえ、計画事業を着実に推進するほか、新行政改革推進計画に積極的に取り組むこととし、特に、既定の事務事業については、事務事業評価システムを活用して、事業効果を検証し、既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した見直しを図り、行政改革を一層強力に推進することを基本に予算を編成した。

予算の執行にあたっては、市税等の歳入確保に万全を期すとともに、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、市民が将来に夢をもち、子育てや健康、環境など地域社会の生活に不安を感じることなく、安全で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 3,491 億 9,519 万 1 千円、歳出 3,468 億 6,921 万 6 千円となり、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計の決算額は、歳入 2,899 億 4,604 万 6 千円、歳出 2,883 億 9,099 万 3 千円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入 6,391 億 4,123 万 7 千円、歳出 6,352 億 6,020 万 8 千円となった。

## 2 一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額 3,765 億 5,000 万 8 千円に対し、歳入決算額は 3,491 億 9,519 万 1 千円で、収入割合は 92.7%、歳出決算額は 3,468 億 6,921 万円 6 千円で、支出割合は 92.1%となった。

歳入歳出の差し引き額は 23 億 2,597 万 5 千円で、翌年度への繰越事業充当財源 21 億 1,202 万 9 千円を差し引いた実質収支は 2 億 1,394 万 6 千円の黒字となった。

### (1) 歳入

#### 市 税

市税は、法人市民税及び個人市民税が、企業収益の改善や税制改正の影響等により増収となったことなどから、市税全体の決算額は 1,677 億 485 万 2 千円となり、前年度に比べ 41 億 3,013 万 9 千円、2.5%の増となった。

#### 市 債

市債は、科学館や保健福祉センターの整備などの財源として活用したほか、退職者数の増に伴い退職手当債を新たに発行したことなどから、決算額は 659 億 6,250 万円となり、前年度に比べ 84 億 2,200 万円、14.6%の増となった。

#### 国庫支出金

国庫支出金は、まちづくり交付金収入や生活保護費収入などが増となったものの、NTT 無利子貸付償還金収入や児童扶養手当給付費収入などが減となったことにより、決算額は 374 億 2,878 万 3 千円となり、前年度に比べ 51 億 2,890 万円、12.1%の減となった。

#### 繰入金

繰入金は、市債管理基金からの借入れが増となったものの、土地開発基金を前年度に廃止したことや財政調整基金からの繰り入れなどが減少したことにより、決算額は 50 億 1,138 万 2 千円となり、前年度に比べ 63 億 8,599 万 7 千円、56.0%の減となった。

#### 繰越金

繰越金は、平成 17 年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成 17 年度の決算剰余金で、決算額は 49 億 9,679 万 1 千円となり、前年度に比べ 5 億 7,282 万 6 千円、10.3%の減となった。

## 地方交付税

地方交付税は、市税収入の増などにより普通交付税が不交付となったことから、決算額は特別交付税分の5億4,124万5千円となり、前年度に比べ37億8,286万1千円、87.5%の減となった。

なお、臨時財政対策債を加えると、決算額は109億9,364万5千円となり、前年度に比べ46億7,506万1千円、29.8%の減となっている。

## その他

諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が増となったものの、千葉都市モノレール県負担金収入が減となったことなどから、決算額は179億6,708万円となり、前年度に比べ54億7,315万8千円、23.3%の減となった。

地方譲与税は、所得譲与税が増となったことから、決算額は87億7,986万1千円となり、前年度に比べ23億7,255万6千円、37.0%の増となった。

県支出金は、児童手当収入や障害者介護給付費等収入の増などから、決算額は49億2,539万7千円となり、前年度に比べ5億7,143万6千円、13.1%の増となった。

## (2) 歳 出

### 民 生 費

民生費は、916億6,775万8千円の決算額となり、構成比は26.4%となった。

この主なものは、次のとおりである。

保健福祉基盤の充実については、地域福祉計画の推進を図るため、各区に地域福祉計画推進協議会を設置した。また、保健福祉センターの整備については、緑区及び美浜区で完成したほか、中央区では引き続き整備を進めるとともに、花見川区、稲毛区では基本設計を行った。

高齢者福祉については、生きがいづくりの推進と健康の増進を図るため、新たに高齢者いきいき健康園芸事業を実施するとともに、健康の維持及び交流を図るため、美浜区に高齢者スポーツ広場を整備した。

また、介護サービスの基盤整備を促進するため、特別養護老人ホーム等の整備に助成を行った。

児童福祉については、生み育てやすい環境を整備するため、乳幼児医療費助成の対象年齢を入院・通院とも小学校就学前までに拡大したほか、児童手当の支給対象年齢についても、小学校修了前までに引き上げた。

また、子育てリラックス館1か所、子どもルーム5か所を新たに開設するとともに、子ども交流館・子育て支援館の整備を進めたほか、ファミリー・サポート・センターの運営では、各区にサブリーダーを配置した。

さらに、母子生活支援施設及び児童養護施設の改築に助成を行ったほか、ひとり親家庭のために、土日・夜間電話相談を開始した。

児童虐待対策としては、入所児童の良好な生活環境を確保するため、児童相談所一時保護所の増改築に着手した。

保育施策としては、私立保育園の新設及び改築の整備助成や、新たに開設した保育園へ運営費助成を行ったほか、既設保育所（園）の定員変更や弾力化により受入れ枠を拡大し、待機児童の解消に努めるとともに、すべての保育所（園）で障害児を受け入れる体制を整えた。

また、一時・特定保育を拡充したほか、地域子育て支援センターを2か所増設するとともに、保育ルームへの助成を拡充し、多様化する保育需要への対応を図った。

障害者福祉については、障害者自立支援法の施行に伴い、障害者の自立した生活及び就労等を支援するため、障害福祉サービス、自立支援医療等の給付を行うとともに、第1期障害福祉計画を策定した。

また、障害者の地域での生活を支援するため、グループホーム等入居者の家賃助成を行ったほか、千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の福祉的就労を支援した。

このほか、重症心身障害児（者）の支援の充実を図るため、桜木園の入所及び短期入所の定員を拡充するとともに、新たに重症心身障害児（者）通園事業を開始した。

## 土 木 費

土木費は、687億4,175万9千円の決算額となり、構成比は19.8%となった。

この主なものは、次のとおりである。

道路の整備については、市民生活に密着した市道の新設改良や交通安全施設整備を推進するとともに、歩道の段差解消などのバリアフリー化を引き続き行った。

また、国・県道の整備としては、国道126号の椿森陸橋交差点改良工事を実施したほか、県道浜野四街道長沼線他4路線の新設改良を行った。

さらに、放置自転車対策としては、JR鎌取駅他2駅周辺に路上自転車駐車を新たに整備するとともに、JR千葉みなと駅の自転車駐車場等の整備を推進した。

街路の整備については、主要幹線街路として新港横戸町線他5路線、幹線街路として大膳野町誉田町線他12路線の整備等を推進した。

また、JR誉田駅周辺のまちづくりとして、橋上駅舎及び駅北側の駅前広場を引き続き整備したほか、駅周辺幹線道路の用地買収を行った。

河川の整備については、一級河川勝田川及び準用河川生実川の改修を引き続き推進した。

排水対策としては、浸水・冠水等の被害を軽減するため、宇那谷調整池、土気北第1西排水路及び長沼原町地内他を整備したほか、若松町等の用地買収を行った。

魅力ある都心と拠点づくりの推進については、蘇我特定地区において、土地区画整理や川崎町南北線整備について都市再生機構に補助等を行い基盤整備の促進を図ったほか、JR蘇我駅自由通路の設計委託等を行った。さらに、中央第六地区では、市街地再開発事業の施設建築物工事等を実施するため再開発組合に対して補助を行った。

土地区画整理については、寒川第一地区及び東幕張地区の道路築造や建物移転等を実施するとともに、千葉中央港地区の道路整備等について都市再生機構に補助したほか、土気東地区の土地区画整理組合に補助し促進を図った。

都市モノレールについては、延伸に向け都市計画変更のための基本設計、環境調査を行った。

都市公園の整備については、総合公園である花島公園の野外活動ゾーンを整備したほか、昭和の森では、周辺環境の変化に伴う園路改修などの再整備を行った。

また、稲毛海浜公園では、利用者の利便性を高めるために公園球技場のシャワー室棟を整備したほか、石橋記念公園（仮称）の基本・実施設計や山王南なかよし公園等の整備を行った。

市営住宅の整備については、仁戸名町団地の建替えを完了するとともに、宮野木町第1団地の建替えを引き続き実施し、入居者移転を推進した。

特定優良賃貸住宅については、入居者に家賃補助を行うとともに、空き家解消対策として、中途入居者差額補助を行った。

花のあふれるまちづくり推進については、「花の都・ちば」の都市イメージ定着に向けて、3都心フラワープロムナードや手づくりトピアリーなど市民及び企業との各種協働事業を展開した。

## 教 育 費

教育費は、408億2,977万4千円の決算額となり、構成比は11.8%となった。

この主なものは、次のとおりである。

幼児教育の振興については、私立幼稚園に対する教材費助成の拡充を図ったほか、新たに幼児期の諸問題の調査、総合巡回相談等を実施した。

義務教育の充実については、「わかる授業」「楽しい教室」「夢広がる学校」づくりを推進するため、各学校の創意工夫に満ちた特色ある教育活動を支援するとともに、少人数学習指導教員を小学校1年生から3年生まで配置した。

また、新たにモデル事業として学習支援員を配置するとともに、小学校5年生と6年生を対象に英語活動を実施したほか、5年生が少年自然の家で移動教室を、6年生が長野県等で農山村留学を、特殊学級・養護学校の児童生徒等が宿泊体験学習を実施した。

さらに、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、全中学校で校内LANのセキュリティ強化を図ったほか、児童生徒の安全対策として、防犯用具の配備の充実や、学校セーフティウォッチャーによる見守り活動を実施した。

学習障害など障害のある児童生徒への対応については、教職員へ指導助言を行う学校訪問相談員の増員や、肢体不自由児等の学校生活を支援するボランティアを派遣した。

教育環境の充実については、学校適正配置の基本的な考え方をまとめたほか、中高一貫教育を行う稲毛高等学校附属中学校の開校に向けた諸準備を行った。また、千葉高等学校の改築を進めるとともに、宮崎小学校の校舎増築工事、花園中学校の改築基本設計を行ったほか、2系統目のトイレ改修に向け実施設計を行った。

さらに、校舎の耐震補強改修を進めるとともに、千城台南中学校の外部改修を行ったほか、屋内運動場の耐震化優先度調査を行った。このほか、引き続き既存校にエレベーターを設置するとともに、小・中・高等・養護学校に自動体外式除細動器を設置したほか、新港学校給食センターの改築に向け、旧施設の解体工事及び調査を行った。

高等学校教育の振興については、千葉高等学校の平成19年度からの単位制導入のため、生徒の情報を統合的に管理するシステムを導入した。

青少年の健全育成の推進については、問題行動を起こしている児童・生徒等の立ち直り支援のほか、少年自然の家の活動プログラムや施設の充実を図った。

生涯学習の推進については、第3次生涯学習推進計画に基づき学習支援ネットワークの充実・強化を図るほか、各種ボランティアの育成・活用を推進した。

また、施設整備については、老朽化した公民館を計画的に改修するとともに、おゆみ野公民館を整備した。さらに、科学館の用地を取得し、運営を担うボランティアの育成等を行ったほか、図書館については、中央図書館に自動出納書庫を増設するとともに、新たにインターネット予約等を実施するためのシステム整備を行った。

芸術文化の振興については、「市民芸術祭」を開催したほか、「市民オペラ公演」「市民による第九特別演奏会」「千葉能公演」等の鑑賞事業を開催した。

市民スポーツの振興については、中田スポーツセンターの整備を行ったほか、スポーツへの関心と理解を深めるため、「国際千葉駅伝」等の支援を行った。

## 衛生費

衛生費は、384億7,467万8千円の決算額となり、構成比は11.1%となった。

この主なものは、次のとおりである。

保健医療基盤の充実については、市内の医療機関等の看護師需要に応えるため、看護師養成施設を整備した。

健康づくりの推進については、新世紀ちば健康プランの中間年の見直しに向け、市民の生活習慣や食生活に関する実態調査等の分析を行った。また、老人保健対策として、介護予防が必要な高齢者の早期把握等のため、65歳以上を対象に生活機能評価を基本健康診査に併せて実施したほか、新たにがん検診の新技术について調査研究を行った。

保健医療の充実については、病院事業の経営健全化や患者サービスの一層の向上を図るため、経営実態の調査・分析等を行ったほか、エイズ対策を強化した。

動物保護指導については、動物保護指導センターにマイクロチップリーダーを設置し、動物の遺棄防止を強化した。

食品・環境衛生対策については、食品衛生監視指導計画を策定し、食品製造施設等の監視指導を実施したほか、食品衛生推進員を委嘱し飲食店の巡回指導を行った。また、環境衛生営業施設、特定建築物等の監視指導の強化及び自主管理体制の推進を図った。

斎園の整備については、市民の墓地需要に応えるため引き続き平和公園の墓地整備等を行った。

廃棄物対策については、資源循環型社会づくりの一層の推進に向け、新たな一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定したほか、古紙・布類の分別収集を全市に拡大するなど、ごみ減量のための「ちばルール」を推進するとともに、生ごみ減量処理機等の購入費補助を実施した。さらに、事業系ごみ等の不適正排出を監視・指導するとともに、夜間・休日の不法投棄監視を実施した。

清掃施設については、3清掃工場において、ISO14001の認証を取得したほか、北清掃工場長期責任型運営維持管理事業者の選定を行った。また、下田最終処分場の跡地利用として市民ゴルフ場のコース造成、クラブハウス等の建設、及び旧新港清掃工場の解体に着手した。

環境保全対策については、環境家計簿を活用した「エコファミリーづくり」などの地球温暖化防止キャンペーン等を実施するとともに、地球温暖化対策地域協議会の活動を通じて市民・事業者・市が連携し、省エネルギーに関する啓発活動などを推進した。

また、市有施設の省エネルギー対策を進めるため、ESCO事業導入方針策定調査を行ったほか、小・中学生向け環境教材の作成など、環境教育の推進を図った。

自然保護対策としては、大草谷津田いきものの里を開設したほか、谷津田の自然の保全協定の締結と保全区域の指定を行った。

自動車公害対策としては、新たな自動車公害防止計画を策定したほか、低公害車の民間導入支援やエコドライブの普及啓発を行った。

水環境保全対策については、水生生物調査等を行った。そのほか、事業所の規制・指導や大気、水質等に係る監視測定を行うとともに、各種の地下水汚染対策を実施した。

## 総務費

総務費は、345億8,589万3千円の決算額となり、構成比は10.0%となった。

この主なものは、次のとおりである。

広報活動については、市民に市政情報をきめ細かく提供するため、市政だより等の広報誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

国際化の推進については、各姉妹・友好都市との交流を推進したほか、国際文化フェスティバルを実施するとともに、国際交流・国際協力団体に対して活動費の一部を助成した。

総合交通ビジョンについては、総合的かつ効果的な交通政策の推進を目指し、市民や事業者などの意見を取り入れ、基本方針と取り組みの方向性等を示す素案を策定した。

シティセールスの推進については、都市イメージの向上を目指し、都市の魅力づくりと戦略的な情報発信などを行うシティセールス戦略プラン策定のための調査等を行った。

人材確保の取組みについては、新たに民間企業等職務経験者を対象とした職員採用試験を実施した。

情報化の推進については、各種制度、手続、イベント等に関する問い合わせに対応するコールセンター「ちはなちゃんコールちば」の設置に向け、基本設計を行ったほか、インターネットを利用した電子入札やマルチペイメントネットワークを活用した市税・国民健康保険料の電子収納を開始するとともに、コンビニ収納も併せて開始した。

防犯対策については、新たに青色回転灯装着車による防犯パトロールを開始したほか、市、事業者及び警察等関係機関の協働による地域防犯ネットワークづくりを推進した。

また、市民の自主的な防犯活動を支援するため、地域防犯パトロール隊へ活動物品を引き続き支給したほか、新たにパトロール隊交流会の開催や防犯アドバイザーの派遣、リーダー養成のための地域安全まちづくり講座を開催した。

さらに、路上喫煙等の防止を推進するため巡視活動を強化した。

区行政の充実については、区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため、区民まつりなどの区民ふれあい事業を引き続き実施するとともに、「花のあふれるまち(区)づくり」をテーマとした事業を実施した。

また、市民センター4か所にバリアフリー対策として自動ドアを設置した。

都市防災体制の強化については、各区に地震計を設置するための基本・実施設計と地域防災無線をデジタル化するための基本設計を実施したほか、自主防災組織の育成や防災備蓄品の整備を推進するとともに、国民保護計画を策定した。

また、幕張コミュニティセンター体育館の耐震診断を行った。

文化振興については、文化交流プラザの土地・建物を取得したほか、美浜文化ホールの建設を引き続き行った。また、千葉文化を担う人づくりを推進するための芸術文化新人賞を実施した。

男女共同参画の推進については、新たに男性専用相談及び事業所研修支援を実施したほか、女性センターにおいて、男女共同参画意識の啓発等を目的とした講座を開催するとともに、情報提供事業などを実施した。

## 商 工 費

商工費は、134億2,440万4千円の決算額となり、構成比は3.9%となった。

この主なものは、次のとおりである。

市内産業の振興対策については、財団法人千葉市産業振興財団の各種支援事業等を引き続き実施したほか、ビジネス支援センターの整備を進めた。

また、企業立地助成制度の拡充や企業立地体制の強化・充実を図ったほか、中小企業の支援策として、中小企業資金融資制度による事業資金の融資を引き続き実施した。

商店街活性化対策については、商店街のリーダーや後継者の育成のため、新たに商人（あきんど）にぎわい塾等に対する支援を行うなど各種助成事業を実施したほか、中心市街地活性化対策として、TMO等への支援や基本計画の策定に取り組んだ。

観光振興対策については、地域観光振興計画を策定し、国際観光の振興を図ったほか、「旅フェア2006」に出展し、本市観光のPR、情報提供を行った。

消費者活動の拠点施設「暮らしのプラザ」において、消費者情報の提供や相談等の支援を行うとともに、適正計量の確保に努め、消費者利益の擁護及び増進を図った。

## 消 防 費

消防費は、115億8,027万6千円の決算額となり、構成比は3.3%となった。

この主なものは、次のとおりである。

消防体制の強化については、消防活動拠点である幕張出張所の建替に伴う実施設計等を行うとともに、地区消防力の充実強化のため、消防団器具置場の整備を実施したほか、大規模救助事故に対処するため、大型油圧救助器具を6消防署に配備した。また、複雑多様化する災害に対応するため、画像伝送システム更新に伴う実施設計を行った。

救急業務の高度化推進については、救急救命士を養成するとともに、気管挿管・薬剤投与の研修等を充実させたほか、救命講習会等において自動体外式除細動器の取扱いを含む応急手当の普及啓発を行った。さらに、予防消防体制の充実として、住宅用防災機器の設置を推進したほか、住宅防火対策の強化を図った。

## そ の 他

農林水産業費については、農用地の有効利用を促進するとともに、地場農産物の地産地消を推進したほか、集落営農組織や新規就農者育成のため、基礎的な研修等を行った。

緑農住区開発関連土地基盤整備については、換地設計等を行った。

また、いずみグリーンビレッジの拠点整備として、乳牛育成牧場周辺（富田地区）の活動拠点施設の新築工事を行ったほか、下田地区の実実施設計、中田地区の測量等を行った。さらに、森林振興対策について、サンプスギ溝腐病被害木の伐倒駆除等を行った。

労働費については、雇用対策として、蘇我勤労市民プラザ内に開設した就職相談室・無料職業紹介所において、求職者の就業支援を行うとともに、出張相談を行った。

また、労働情報の提供、労働相談事業等を実施したほか、技能功労者の社会的・経済的地位や技能水準の向上等を図るための技能功労者等表彰事業を引き続き実施した。

### 3 一般会計の財政構造

#### (1) 歳入

自主財源は、2,073億6,322万6千円の決算額となり、前年度に比べ131億2,484万3千円、6.0%の減で、構成比は59.4%となった。

これは、市税が前年度に比べ41億3,013万9千円の増となったものの、繰入金が土地開発基金廃止に伴う繰入の減により、前年度に比べ63億8,599万7千円の減となったことなどによるものである。

一方、依存財源は、1,418億3,196万5千円の決算額となり、前年度に比べ17億9,136万8千円、1.3%の増で、構成比は40.6%となった。

これは、国庫支出金が児童扶養手当給付費収入などの減により、前年度に比べ51億2,890万円の減となったものの、市債が科学館整備事業債や退職手当債の増などにより、前年度に比べ84億2,200万の増となったほか、地方譲与税が前年度に比べ23億7,255万6千円の増となったことなどによるものである。

#### (2) 歳出

義務的経費は、1,569億3,785万3千円の決算額となり、前年度に比べ10億1,652万4千円、0.7%の増で、構成比は1.3ポイント上昇し、45.2%となった。

これは、公債費が償還元金等の減により、前年度に比べ28億2,934万1千円の減となったものの、扶助費が生活保護費などの増により、前年度に比べ23億4,719万8千円の増、人件費が退職手当の増により前年度に比べ14億9,866万7千円の増となったことによるものである。

投資的経費は、679億9,535万8千円の決算額となり、前年度に比べ59億4,829万8千円、8.0%の減で、構成比は1.2ポイント低下し、19.6%となった。

これは、普通建設事業費の補助事業費が、文化交流プラザ整備事業費や仮称都川総合親水公園整備費などが増となったことにより、前年度に比べ5,302万9千円の増となったものの、単独事業費が、新港横戸町線整備事業費や桜木園整備事業費などの減により、前年度に比べ60億132万7千円の減となったことによるものである。

また、その他の経費は1,219億3,600万5千円の決算額となり、前年度に比べ37億3,088万5千円、3.0%の減で、構成比は0.1ポイント低下し、35.2%となった。

これは、補助費等が、土地開発基金借入金償還元金等で減となったことや、投資及び出資金・貸付金が、千葉都市モノレール経営改善貸付金等で減となったことなどによるものである。

## 4 特別会計決算の概要

特別会計(企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。)14会計については、最終予算額 2,953 億 9,364 万円に対し、歳入決算額は 2,899 億 4,604 万 6 千円で、収入割合は 98.2%、歳出決算額は 2,883 億 9,099 万 3 千円で、支出割合は 97.6%となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入が 745 億 2,716 万 7 千円、歳出が 738 億 2,115 万 7 千円となった。

歳入については、国民健康保険料が 250 億 4,484 万 8 千円、国庫支出金が療養給付等負担金や財政調整交付金等で 178 億 8,331 万 5 千円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ 3,484,010 件で、433 億 108 万 7 千円、高額療養費が延べ 48,126 件で、36 億 3,562 万円、老人保健医療費拠出金が 144 億 4,570 万 5 千円、介護納付金が 50 億 672 万 9 千円の決算額となった。

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は、歳入が 449 億 4,343 万円、歳出が 448 億 4,870 万 7 千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が 252 億 1,457 万 8 千円、国・県からの医療費負担金が 161 億 9,625 万 3 千円の決算額となった。

歳出については、老人保健医療費が受給者数 65,369 人、受診件数延べ 1,966,962 件で、444 億 7,627 万 2 千円の決算額となった。

(3) 介護保険事業特別会計の決算額は、歳入が 327 億 4,759 万 7 千円、歳出が 322 億 1,026 万 8 千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 94 億 834 万 6 千円、地域支援事業支援交付金が 4,050 万 2 千円、国・県からの介護給付費負担金が 100 億 3,044 万円、地域支援事業交付金が 3 億 2,605 万 9 千円、一般会計からの介護給付費繰入金が 37 億 7,377 万 2 千円、地域支援事業費繰入金が 9,641 万 8 千円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ 588,613 件で 302 億 144 万円、地域支援事業費が 5 億 893 万 7 千円、介護給付準備基金への積立金が 356 万 1 千円の決算額となった。

(4) 公共用地取得事業特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 146 億 7,951 万 5 千円となった。

歳入については、公共用地先行取得事業収入が中央第六地区市街地再開発整備元金償還に伴う一般会計からの繰入金等で 146 億 2,101 万 5 千円の決算額となった。

歳出については、公債費が 146 億 7,951 万 5 千円の決算額となった。

(5) 公債管理特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 971 億 9,539 万 4 千円となった。

歳入については、繰入金が 840 億 9,357 万 9 千円、市債が平成 8 年度発行の減税補てん債などの借換えを行ったことから 130 億 7,800 万円の決算額となった。

歳出については、元金が平成 8 年度発行の減税補てん債が満期を迎えたことなどから 699 億 4,113 万 6 千円、利子が 213 億 3,111 万 5 千円の決算額となった。